

株式会社ギガプライズ 宛

申込日	年	月	日
-----	---	---	---

ギガプライズセキュアソリューション
サイボウズ Office 9 for ASP セキュアパック申込書

本サービスの「利用規約」「本グループウェアの利用条件(使用許諾契約)」「プライバシーポリシー」「同意事項」の内容に同意し、入会を申し込み致します。 同意する 同意しない

1. ご利用者情報 ※以下の情報は、ご利用サービスに関する連絡が必要となった場合にのみ使用させていただきます。

(A) お申込者

フリガナ 法人名・団体名 代表者役職名およびご氏名			
法人名・団体名の 英語表記(*)	社印		
フリガナ 所在地	(〒 -)		
TEL		FAX	

(B) 運用責任者

法人名・団体名		部署名	
フリガナ ご氏名		E-mail	
TEL		FAX	
TEL(緊急連絡先)			

(C) ご利用料金請求先 (注)請求書の送付先が上記お申込者と異なる場合のみご記入ください。

法人名・団体名		部署名	
フリガナ ご氏名		E-mail	
所在地	(〒 -)		
TEL		FAX	

2. お申込内容

(D) お申し込み内容

(1) ご希望の本サービス開始日	
(2) お支払い条件	月末締め翌月末日現金払い
(3) ご利用アカウント数	5 アカウント × () = ()名分
(4) Office 9 オプション	<input type="checkbox"/> サイボуз Office 9 プレミアムコース ※利用アカウント数とオプションのアカウント数は同数でのお申込となります。
(5) ディスク容量追加	<input type="checkbox"/> + GB (計 GB) ※ご希望の追加容量をご記入ください。 ※ディスク容量を追加した場合、追加分+500MBの容量となります。(標準仕様:500MB)

3. 当社記入欄

フリガナ お申込者名		
月額利用料	サイボуз Office for ASP セキュアバック 固定費用	円
	サイボуз Office for ASP セキュアバック ライセンス費用	円
	サイボуз Office for ASP プレミアムコース	円
	ディスク容量追加	円
	合計	円
	消費税	円
	ご提供価格	円
料金発生日は、 年 月 日となります。		

■ お問い合わせは・・・

株式会社ギガプライズ ネットワークサービス事業部

〒150-0044 東京都渋谷区円山町 3-6 E・スペースタワー7階

TEL 03-5459-8403 FAX 03-5459-8411

E-mail : server@gigaprize.co.jp

製品名：サイボуз Office9 for ASP セキュアバック

利用規約

利用者（以下、「利用者」といいます）は、株式会社ギガプライズ（以下、「当社」といいます）の提供するグループウェア ASP サービスの利用にあたって、次の事項に同意するものとします。

第1条（定義）

本規約においては、次の用語は次の意味を指すものとします。

- (1) 「本グループウェア」とは、サイボウズ株式会社（以下「サイボウズ」という）が提供するグループウェア「Office 9」であり、当社の名の下に利用者へ提供されるソフトウェアをいいます。
- (2) 「基本サービス」とは、本グループウェアに日本ベリサイン株式会社が提供する個人用電子証明書サービスを付加した「サイボウズ Office for ASP セキュアバック」をいいます。
- (3) 「本サービス」とは、当社の管理するサーバ（サーバ証明書機能付）に蓄積された基本サービスを当社が利用者へ提供する ASP サービスをいいます。なお、本サービスが提供されるサービスの詳細については、別途当社が利用者へ提示する案内書等によるものとします。
- (4) 「利用者」とは、本サービスの利用を当社に所定の手続きにより申し込みを行い、当社が認めた本サービスの利用者をいいます。

第2条（同意）

利用者は、本サービスの利用において本規約の内容に同意したものとみなされます。

第3条（利用規約の変更）

当社は利用者へ事前に通知することなく本規約の内容を追加、変更することができるものとします。

第4条（本サービスの運営）

当社が本サービス提供にあたり、本サービス運営の全部または一部を第三者に委託する場合があることを、利用者は、あらかじめ承諾するものとします。

第5条（本サービスの利用目的）

利用者は、本サービスを本規約の利用条件に則り、自己の事業のためにのみ利用することができるものとします。

第6条（本サービスの利用条件）

1. 利用者は本サービスの利用にあたり、本規約に定める条件の他、別途の本グループウェアの利用条件（使用許諾契約）および本サービスにおいて利用される個人用電子証明書について日本ベリサイン株式会社が定める「ベリサインパブリック証明書サービス Digital ID 利用規約（URL:<https://onsite.verisign.co.jp/OnSiteSUBAGR.htm>）を遵守するものとします。なお、利用者は、その実際の利用ユーザーに対し、自らの責任においてこれを遵守させるものとします。
2. 利用者は本サービスにおいて利用される個人用電子証明書が本サービス用としてのみ利用できることを確認、承諾するものとします。

第7条（契約期間）

本サービスの利用期間は、別途利用者が当社に提出する当社所定の申込書に記載する期間によるものとします。但し、期間満了3ヶ月前までに当社、利用者いずれからも終了等の何らの申し出がない場合は、更に同一期間延長されるものとします。

第8条（本サービスの変更）

1. 利用者が本サービスの変更または追加を希望する場合は、変更を希望する月の前月20日までに当社所定の申込書に記載の上、提出するものとします。
2. 当社は、当社が申込書を受理した日の翌月1日に本サービスの変更または追加を行うものとします。

第9条（利用料金）

本サービスの利用料金およびその支払方法については本規約に記載する利用料金表の記載内容に基づくものとします。

第10条（管理責任）

利用者は、本サービス上で本グループウェアを利用する利用ユーザーの選定およびアクセス権限の付与管理について自らの責任においてこれを行うものとし、当該アクセス権限の付与された行為について紛争が生じた場合は、自らの責任と費用により、これを解決するものとします。

第11条（バージョンアップ）

当社は、本サービスにかかるソフトウェアのバージョンアップを任意に行うことができるものとします。但し、当社はバージョンアップを行う場合は、当社が合理的と判断する方法により、その旨を事前に利用者に表示または通知するものとします。

第12条（サービスの中断）

利用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、事前の通知なく本サービスの全部または一部が中断、停止されることがあることを承諾するものとします。また、当社は、これにより利用者に対し、当該停止期間分の料金返還は行わないものとするともに、これにより利用者へ生じた損害について何ら賠償の責を追わないものとします。但し、当社はこのような場合、本サービスの復旧につき最善の努力を行います。

- (1) 本サービスのシステムの緊急保守を行う必要が生じた場合。
- (2) 本サービスに係わるサーバがダウンした場合。
- (3) クラッカー等による本サービスの攻撃が行われ、本サービスを提供できなくなった場合。
- (4) 火災、停電等により、本サービスが提供できなくなった場合。
- (5) 地震・洪水等の天災により、本サービスが提供できなくなった場合。
- (6) 戦争・暴動・労働争議等により、本サービスが提供できなくなった場合。
- (7) その他やむを得ない事由により本サービスを提供できなくなった場合。

第13条（著作権等）

本サービスに係わるソフトウェア、ドキュメントの著作権その他一切の権利は、当社または当該権利を保有する第三者に帰属するものとし、利用者はこれを当社および当該第三者に事前に承諾なく、複製、頒布、販売、改変等しないものとします。

第14条（免責事項）

1. 当社は本サービスについて、利用者が本サービス上で行う行為の結果について、その安全性、的確性、有効性を負わないとともに、本サービス上に蓄積されるデータの信憑性、正確性につき一切の責任を負わないものとします。
2. 前項にもかかわらず、本サービスの利用により利用者へ生じた損害について、当該損害が当社の責に帰すべき事由による場合、利用者

は当社に対し本サービスの利用にかかる契約対価を限度として損害賠償の請求をすることができるものとします。

3. 利用者は、本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合または第三者によりクレーム、訴え、請求等を受けた場合、自らの責任と費用によりこれを解決するものとします。

第15条（保証）

当社は本サービスが別途提示する動作環境の下で所定の仕様通りに稼動することを保証するものとしますが、万一所定環境以外の状況において不具合が生じた場合、何らその責任を負わないものとします。

第16条（蓄積情報についての責任）

利用者は、本サービス利用に必要な情報・データのバックアップ（システム障害復旧のために当社が実施するバックアップを除く）は利用者自らの責任において行うものとし、当該情報・データの紛失、消失、破損等について当社はいかなる事由によるものであっても一切その責任を負わないものとします。

第17条（禁止事項）

利用者は本サービスの利用にあたって、次の事項を行わないものとします。

- (1) 本サービスにおいてウィルスデータ等有害なプログラムを使用、提供する行為。
 - (2) 本サービスで利用することができる当社保有の本サービスに係るプログラム等を改竄する行為。
 - (3) 他のユーザーのパスワード、ユーザーIDを不正に使用する等のなりすまし行為。
 - (4) 第三者の著作権、特許権その他知的財産権を侵害または侵害するおそれのある行為。
 - (5) 本サービスの運営を妨げるような行為。
 - (6) 本サービスに係わるプログラムをリバースエンジニアリングまたは逆コンパイル等を行う行為。
 - (7) 法令に違反するまたは違反する恐れのある行為。
 - (8) その他当社が不適切と判断する行為。
2. 前項の各号の一に該当する行為があった場合、当社は利用者への本サービス提供を中断、中止することがあります。

第18条（秘密保持）

利用者は、本サービス利用に関連して知り得た当社の秘密情報を当社の事前の書面による承諾なく第三者に開示、漏洩しないものとします。なお、当社においても本サービス提供にあたり入手した利用者の秘密情報の取り扱いについては、同様とします。

第19条（解約）

利用者は、本サービスにかかる契約を解約する場合は、解約希望日の3ヶ月前までに、当社にその旨を通知することにより本契約を解約することができるものとします。なお、当社より本サービスの提供にかかる契約を解約する場合も同様とします。

2. 前項の場合といえども、既に利用者から当社に支払われた利用料金は事由のいかんを問わず返還されないものとします。

第20条（サービスの中止）

利用者は、次の各号の一に該当する場合には、当社から催告その他何らの手続を要することなしに、直ちに本サービスに係る契約を解除されることがあることに同意するものとします。

- (1) 重大な過失または背信行為があった場合。
- (2) 手形または小切手につき不渡処分を受ける等、支払停止状態に至った場合。

- (3) 差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分を受けた場合。
- (4) 破産、民事再生、会社更生手続等の申立を受け、または自らこれを申し立てた場合。
- (5) 解散、合併、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をした場合。
- (6) 公租公課の滞納処分を受けた場合。
- (7) その他全各号に該当する事由が発生するおそれがあると認められる場合。

2. 利用者は本規約の各条項の一に違反し、相当期間をもってその是正を催告され、当該期間内に違反を是正しなかったときは、当社より本サービスに係る契約を解除されることがあることに同意します。

3. 本条に基づき本契約の解除がなされ、当社が損害を被った場合には、その損害賠償の請求を当社より受けることがあることに同意するものとします。

第21条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は本サービスに関して有する一切の権利義務を当社の事前の書面による承諾なしに第三者に譲渡、承継または担保に供さないものとします。

第22条（管轄裁判所）

本契約に関して紛争が生じた場合は、乙の当社所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

施行日：平成21年10月1日

改正日：平成22年1月1日

利用料金表

品名	1件あたり単価	単位
サイボウズ Office for ASP セキュアバック 固定費用	15,750 円 (税抜 15,000 円)	一式
サイボウズ Office for ASP セキュアバック ライセンス費用	1,050 円 (税抜 1,000 円)	5 ユーザー
サイボウズ Office for プレミアムコース	315 円 (税抜 300 円)	5 ユーザー
ディスク容量追加	10,500 円 (税抜 10,000 円)	1 0GB

製品名：サイボウズ Office9 for ASP セキュアパック

本グループウェアの利用条件（使用許諾契約）

ソフトウェア使用権（以下、「ライセンス」といいます）を取得された法人、団体（親会社による資本参加率が50%を超過する子会社および関連会社はお客様と同一の法人または団体とみなします。）の皆様（以下、「お客様」といいます）へのご注意：

本使用許諾契約書（以下、「本契約書」といいます。）は、上記に示されたサイボウズ株式会社（以下、「サイボウズ」といいます）ソフトウェア製品のうち、お客様が使用のお申し込みをされたソフトウェア製品（以下、「本ソフトウェア製品」といいます）に関して、お客様とサイボウズとの間に締結される法的な契約書です。ご利用になるアプリケーションサービスに付帯された本ソフトウェア製品を使用した場合には、お客様は本契約の条項を遵守されることを承諾したものと、本契約が成立したものとみなされます。

本ソフトウェア製品は、著作権法および著作権に関する法律をはじめ、その他の無体財産権に関する法律ならびにその条約によって保護されています。本ソフトウェア製品はサイボウズがお客様に対してその使用を許諾するもので、販売するものではありません。

1. 使用範囲

本契約書は、お客様に対し以下の権利を許諾いたします。お客様は、登録ユーザー数を超えない範囲で、ユーザーを登録することができます（以下、「登録ユーザー」といいます。）。登録ユーザーとして、本ソフトウェア製品に登録された方のみ、本ソフトウェア製品を使用することができます。

2. その他の権利と制限

- (1) お客様は、本ソフトウェア製品あるいは本ソフトウェア製品に関するドキュメントの複製、頒布、貸与、送信（自動公衆送信、送信可能化を含む）、リース、担保設定等を行うことはできません。また、本ソフトウェア製品を使用する権利を第三者に譲渡、転売、あるいはその使用を許諾することはできません。
- (2) お客様は、本ソフトウェア製品あるいは本ソフトウェア製品に関するドキュメントを修正、翻訳、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、または本ソフトウェア製品の派生製品を作成することはできません。また、本ソフトウェア製品は1つの製品として許諾されており、お客様はその構成部分を分離して使用することはできません。

3. 本契約の解除および終了

- (1) お客様が本ソフトウェア製品に付帯したアプリケーションサービスの利用を停止された場合、お客様が本契約書条項および条件に違反した場合、ならびにアプリケーションサービス事業者とサイボウズとの間の契約が解除になった場合、本契約は即時解除となり、ライセンスは自動的に消滅します。
- (2) 本契約が解除となった場合、お客様は、本ソフトウェア製品、構成部分、ドキュメント、ならびにその一切の複製物を破棄、コンピュータの記憶媒体上から完全に消去し、使用を継続することはできません。
- (3) 本契約の解除に伴って本ソフトウェア製品の全部または一部が利用不可能となることによって、お客様ならびに第三者が被った損害等について、サイボウズは一切責任を負いません。

4. 本契約の期間

本契約の有効期間は、本ソフトウェア製品に付帯したアプリケーションサービスの利用当月開始日から1ヶ月とします。本契約は、本契約第3条（本契約の解除および終了）に該当した場合、あるいはお客様から解除の申し出があった場合を除いて、本契約は期間満了の日の翌日よりさらに1ヶ月間自動的に延長されるものと、以後も同様とします。

5. 保証の制限

- (1) お客様は、本ソフトウェア製品の使用に基づいて発生した一切の直接・間接の損害（データ滅失、業務停滞、第三者からのクレーム等）ないし危険はすべてお客様のみに負うことをここに確認し、同意するものとします。
- (2) サイボウズは、本ソフトウェア製品に含まれた機能がおお客様の要求を満足させるものであること、本ソフトウェア製品が正常に作動すること、本ソフトウェア製品に瑕疵（いわゆるバグ、構造上の問題等を含む）が存していた場合に、これが修正されること、のいずれも保証いたしません。また、サイボウズからの口頭または書面によるいかなる情報または助言も、新たな保証を行い、またはその他いかなる意味においても本保証の範囲を拡大するものではありません。本ソフトウェア製品に瑕疵が発見された場合、お客様が、すべてのサービス、修理または修正に要する一切の費用を負担するものとします。
- (3) サイボウズは本ソフトウェア製品に付随するサービス等についてお客様の事前の許可なく変更・中止する場合があります。本契約締結時における本ソフトウェア製品と同等の使用環境を永続的に保証するものではありません。

6. 責任の制限

本ソフトウェア製品の修理または修正、仕様変更、およびバージョンアップ等の対応はすべてアプリケーションサービス事業者とサイボウズの契約によるものとし、本契約締結時における本ソフトウェア製品と同等のプログラムおよびライセンスを永続的に使用できる権利は保障いたしません。また、いかなる場合であっても、また不法行為、契約その他いかなる法定根拠による場合でも、サイボウズおよび本ソフトウェア製品の供給者、アプリケーションサービス事業者、および再販事業者は、お客様その他の方に対し、営業価値の喪失、業務の停止、コンピュータの故障による損害、その他あらゆる商業的損害・損失等を含め一切の直接的、間接的、特殊的、付随的または結果的損失、損害について責任を負いません。さらに、サイボウズは、第三者のいかなるクレームに対しても責任を負いません。本ソフトウェア製品に付随する各サービス等をご利用になる際には、別途各サービスの規定に従って取り扱われる場合があります。また、各情報コンテンツの提供会社によって提供されるサービス等のご利用については、お客様と各情報コンテンツ提供会社との間の契約に基づくものとします。

7. 著作権等

- (1) 本ソフトウェア製品（HTML プログラム部分および各画面表示部分を含む一切）、本ソフトウェア製品に関する文章、図面、ドキュメント等の文章に関する所有権、著作権をはじめとするその他一切の知的財産権（以下、「本件知的財産権」といいます）は、サイボウズおよびその供給者に帰属します。
- (2) 本件知的財産権は、著作権法およびその他の無体財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。したがって、お客様はこれらを他の著作物と同様に扱わなければなりません。
- (3) 本ソフトウェア製品からアクセスされ表示・利用される各コンテンツについての無体財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法およびその他の無体財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。

8. 準拠法および雑則

- (1) 本契約は法の抵触に関する原則の適用を除いて日本国の法律を準拠法とします。
- (2) 本契約書ないし本ソフトウェア製品に関して紛争が生じた場合には、訴額に応じて、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審管轄裁判所とすることにお客様もサイボウズも同意するものとします。

9. その他

お客様が入手した本ソフトウェア製品に、本契約と異なる条項の使用許諾契約および条件が添付されている場合は、サイボ

ウズによって特に本契約と異ならしめるものと明記してあるものを除き、お客様による本ソフトウェア製品の使用には、本使用許諾契約が優先して適用されるものとします。本契約は、両当事者間の使用許諾に関する唯一の合意であり、両当事者の署名ないし記名押印ある書面によってのみ、変更することができません。また、販売店等がお客様に対して用意している注文書に記載されている条件は、本契約に対して効力を持たず、本契約内容にささかの影響をも与えるものではありません。

プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

当社は、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、当社の個人情報保護方針に基づいて、当社が個人情報保護マネジメントシステムを確立し、維持し、かつ、改善を行うための活動の基本的枠組みを定めることを目的とし、プライバシーポリシーを以下のように定めます。

1. 法令等の順守

当社は、本人の個人情報の取得、利用その他一切の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律をはじめ個人情報保護に関する諸法令、および主務大臣のガイドラインに定められた義務、ならびに本プライバシーポリシーを遵守します。

2. 個人情報の収集、利用、提供

当社は、情報サービス業を中心としたビジネスを各拠点で営んでいることを考慮しそれぞれの業務実態に応じた個人情報保護のために管理体制を確立するとともに、個人情報の収集、利用、提供において所定の規則に従い適切に取り扱い、また、適用法令に従った上で、電話の録音や電子メールでのモニタリング等により、お客様の個人情報を取得する場合があります。当社が収集した個人情報の目的外利用は行なわないよう措置を講じます。

3. 安全管理措置

当社は、本人の個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、不正なアクセス、改ざん、漏えい、滅失及び毀損から保護するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、当該安全管理措置を定期的に監査し、是正します。

4. 従業員の監督

当社は、本人の個人情報の安全管理が図られるよう従業員に対する必要かつ適切な監督をします。また、従業員に対して個人情報の適正な取扱いの確保のために必要な教育研修を実施します。

5. 委託先の監督

当社は、サービス充実のために、本人の個人情報の取扱いの全部又は一部を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。この場合において、委託先の選定に当たっては、当該委託先が当社の個人情報委託選定基準を満たすことを確認するとともに、委託契約に個人情報の適正な取扱いに関する項目を明記するなどして、委託先に対して本人の個人情報の適正な取扱いを求めます。また、当該契約には個人情報の取扱いの監査に関する項目を含めるなど委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

また、当社は本人から収集した個人情報を、その収集目的の範囲内の利用に限り、当社の個人情報委託選定基準を満たす提携先企業に、書面若しくは電磁的方法により提供する場合があります。その場合、当該提供先とは秘密保持契約を締結するものとします。

6. 情報主体の権利尊重

当社は、個人情報に関する情報主体の権利を尊重し、情報主体から個人情報の開示、訂正、削除、または利用もしくは提供の拒否を求められたときは、ご本人であることが確認できた場合に限り対応に応じます。

7. 継続的改善

当社は、個人情報保護に関する内部規定の整備、従業員教育

及び内部監査の実施などを通じて、社内における個人情報の取扱いについて継続的な改善に努め、それに伴いマネジメントシステムを継続的に改善します。

8. 個人情報保護方針に関するお問い合わせ

個人情報保護方針に関する苦情及びお問い合わせ等については、下記にて受け付けております。

お問い合わせ先：

〒150-0044 東京都渋谷区円山町3-6 E・スペースタワー7F

株式会社ギガプライズ 管理部 個人情報窓口担当
E-Mail：info@gigaprize.co.jp

プライバシーポリシーURL：

<http://www.gigaprize.co.jp/privacypolicy>

同意事項

当社は、ご本人（お客様、全従業員、採用応募者及び当社と取引関係を有する個人事業主など）に以下の事項について明示し、それらすべてにご同意頂いた場合にのみ、ご本人から、書面（電子的方式、磁気的方式など人の知覚によっては認識できない方式で作られる記録を含む。）に記載して頂く方法によって個人情報を取得させていただきます。但し、以下の例外事項①～⑧に該当する場合は、その限りではありません。

（明示事項）

a) 事業者の名称

株式会社ギガプライズ

b) 個人情報保護管理者の氏名又は職名、所属及び連絡先

〒150-0044 東京都渋谷区円山町3-6 E・スペースタワー7F

株式会社ギガプライズ 管理部 個人情報窓口担当
E-Mail：info@gigaprize.co.jp

c) 利用目的

当社は、ご本人から直接書面により提供を受けた個人情報を以下の目的に使用します。

- ① 当社が業とするサービスの提供及びサービスの向上又はお客様の管理等
- ② 当社従業員の労務管理等
- ③ 社員採用に関する事務・応募者管理等
- ④ 当社との取引に関する処理等

d) 個人情報を第三者に提供することが予定される場合の事項

当社は、お預かりした個人情報を第三者に提供することはありません。但し、個人が識別できないような単なる統計的データに加工した情報については、統計調査会社等に提供する場合があります。

e) 個人情報の取り扱いの委託を行うことが予定される場合には、その旨

当社は当社が提供するサービスの課金代行の目的で、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合があります。この場合において、委託先の選定に当たっては、当該委託先が当社の個人情報委託選定基準を満たすことを確認するとともに、委託契約に個人情報の適正な取扱いに関する項目を明記するなどして、委託先に対してご本人の個人情報の適正な取扱いを求めます。

f) 開示対象個人情報の利用目的通知、開示、訂正・追加又は削除、利用又は提供の拒否権などを担当する窓口

〒150-0044 東京都渋谷区円山町3-6 E・スペースタワー7F

株式会社ギガプライズ 管理部 個人情報窓口担当
E-Mail：info@gigaprize.co.jp

g) ご本人が個人情報を提供することの任意性及び任意に提供しないことでご本人に生じる結果

当社への個人情報の提供は、ご本人の任意です。但し、サービスの実施、当社の労務管理、当社の社員採用、当社との取引等においてそれぞれ必要となる個人情報をご提供頂けない場合は、各々ご本人に不利益な結果が生じる場合があります。

h) ご本人が容易に認識できない方法によって個人情報を取得する場合

ご本人が容易に認識できない方法によって個人情報を取得することは、ありません。

(例外事項)

① 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

② 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

③ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

④ 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

⑤ 法令に基づく場合

⑥ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

⑦ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

⑧ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき